評価結果の公表
施策名　商業の活性化と地域資源を生かす観光の推進

１　第６次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	みらいの健康
政策	活力とにぎわいがあふれるまち
施策	商業の活性化と地域資源を生かす観光の推進
主管部局	産業振興部
主管課	商工業ウェルネスバレー推進課
関係課	都市政策課、商工業ウェルネスバレー推進課

２　施策が目指す大府市の姿

内容	駅周辺を中心にやる気のある事業者がそれぞれ地域に愛される店舗経営に取り組むとともに、地域コミュニティに積極的に参画することで駅周辺が活性化し、にぎわいと活気があふれるまちになっています。また、地域資源の掘り起こしと磨き上げを行うことで、郷土愛とおもてなしの心の醸成につながり、まちの魅力が高まるとともに人々が訪れたいまちになっています。

３　令和 6年度　施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 6決算	R 7予算
(1)人件費	29,647	0
(2)事業費	133,912	457,452
フルコスト（歳出合計）	163,559	457,452
歳入（お金の出所）	**R 6決算**	**R 7予算**
(1)国庫支出金（国から出たお金）	0	114,218
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	0	0
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	3,469	0
(5)一般財源（市税収入など）	130,443	343,234
歳入合計	133,912	457,452

４　「みらいの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標１

指標名	「駅周辺のにぎわいづくりに満足している」市民の割合									単位	%
										現状値	22.5
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	25.0	25.0	28.0	28.0	31.0	31.0	34.0	34.0	37.0	37.0	40.0
実績値	21.1	21.1	26.3	26.3	27.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	市民意識調査の「駅周辺のにぎわいづくり」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	目標値：R5:28.0%→R6:31.0%に対し、実績値：R5:26.3%→R6:27.9%であったため、単年度達成率：R5:93.9%→R6:90.0%となった。 満足度の数値は徐々に近づいているため、引き続き夏まつりや夜市、駅前イルミネーション、駅西マルシェなどを継続的に実施することで駅周辺のにぎわい作りや市民への駅周辺情報の周知を進めていくことが必要と考えます。										

有効性指標２

指標名	「市内で買い物がしやすい環境に満足している」市民の割合									単位	%
										現状値	44.4
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	47.5	47.5	50.0	50.0	52.5	52.5	55.0	55.0	57.5	57.5	60.0
実績値	47.5	47.5	54.1	54.1	59.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	市民意識調査の「市内で買い物がしやすい環境」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	市内に商業施設が新しく立地してきているため、市民の買い物しやすい環境は整ってきていると考えます。										

評価結果の公表
施策名　商業の活性化と地域資源を生かす観光の推進

有効性指標３

指標名	観光入込客数									単位	人
										現状値	120,000.0
年度	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R10	R11	R12
計画値	120,900.0	121,800.0	122,700.0	123,600.0	124,500.0	125,400.0	126,300.0	127,200.0	128,100.0	129,000.0	130,000.0
実績値	0.0	6,300.0	120,000.0	120,000.0	125,000.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	愛知県観光入込客統計調査における観光入込客数（つつじまつりと産業文化まつりの集計。盆梅展と七福神めぐりは一月の客数が基準以下のため集計対象外。げんきの郷、健康の森公園利用者も旅行者と日常利用者の判別が不可能のため集計対象外）										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	屋外でのイベントが多いため天候で来場者数は左右される部分はあり、Ｒ６は天候に恵まれたことと、産業文化まつりにてシャトルバスの路線改善を行ったことが、来場者の増加に反映したと考えます。										

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
商業団体等育成事業	商工業ウェルネスバレー推進課	6,265 (6,265)	指標名	商業団体支援事業数	妥当性	A
			単年度計画値	8.0	有効性	A
			単年度実績値	6.0		
			単年度達成率	75.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	75.0%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	地域の商業店舗は、市内外の大規模商業施設への買い物客の流出の流れに加え、商業者の高齢化が進んでいます。事業者や地域団体などが活躍できるような支援に取り組み、時代のニーズに即した店舗づくりや情報発信などを事業者自らが継続的に行えるようにするための支援が必要です。引き続き大府商工会議所や地元商店と連携してにぎわい溢れるまちづくりに注力します。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
中心市街地整備事業	中心市街地整備室	27,747 (27,747)	指標名	駅周辺まちづくり検討会議等の開催回数	妥当性	A
			単年度計画値	8.0	有効性	A
			単年度実績値	8.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	100.0%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	地域の方々と議論を重ねるとともに、計画書や会議等の内容を具現化することが必要となるときに備え、引き続き、関係各所と調整しながら進めていきます。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
観光推進事業	商工業ウェルネスバレー推進課	18,965 (18,965)	指標名	つつじまつり来場者数	妥当性	A
			単年度計画値	34,000.0	有効性	A
			単年度実績値	30,000.0		
			単年度達成率	88.2%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	－		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	観光資源として高い魅力を持った地域資源を抽出して、磨き上げを行い、SNS等の効果的な手法で広くPRすることが必要です。					

評価結果の公表
施策名　商業の活性化と地域資源を生かす観光の推進

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
産業文化まつり事業	商工業ウェルネスバレー推進課	38,791 (38,791)	指標名	来場者数	妥当性	A
			単年度計画値	92,500.0	有効性	A
			単年度実績値	95,000.0		
			単年度達成率	102.7%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	95.0%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	新しい企画等を織り交ぜながら、毎回多くの方に楽しんでもらえる事業となるよう検討を進めていきます。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
健康にぎわいステーション事業	商工業ウェルネスバレー推進課	32,521 (32,521)	指標名	来館者数	妥当性	A
			単年度計画値	51,000.0	有効性	A
			単年度実績値	44,892.0		
			単年度達成率	88.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	88.0%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	情報発信に加え、市民等に魅力を感じて継続的に来館してもらえる施設となるよう、具体的な取組を実施していきます					

６　施策の事後評価

現状認識（施策をとりまく状況の変化や課題等）	駅前や健康の森公園でのバイオリン企画や二ツ池の河津桜を活用したさくらまつり、盆梅展等を開催し、市内外の多くの方に御来場いただき、まちのにぎわいを創出することができました。 一方、イベントという一過性のもので終わるのではなく、継続的で恒常的なまちのにぎわいに繋がる仕掛けが必要と感じています。
施策の推進に向けた今後の方針	付加価値の高いイベントに取り組むと共に、恒常的なまちのにぎわいを作り出す仕掛けを検討していきます。

評価結果の公表
施策名　基幹産業である製造業の育成、支援と雇用環境の整備

１　第６次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	みらいの健康
政策	活力とにぎわいがあふれるまち
施策	基幹産業である製造業の育成、支援と雇用環境の整備
主管部局	産業振興部
主管課	商工業ウェルネスバレー推進課
関係課	商工業ウェルネスバレー推進課

２　施策が目指す大府市の姿

内容	企業立地が進み、「大府市中小企業の振興でまちを元気にする条例」に基づいた取組の推進により、地域経済が活性化するとともに、ものづくり中小企業が元気に事業を営めるまちになっています。また、働き手がワーク・ライフ・バランスを実現した暮らしができるまちになっています。

３　令和 6年度　施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 6決算	R 7予算
(1)人件費	48,717	0
(2)事業費	513,224	164,000
フルコスト（歳出合計）	561,941	164,000
歳入（お金の出所）	R 6決算	R 7予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	0	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	167,206	33,000
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	0	0
(5)一般財源（市税収入など）	346,018	131,000
歳入合計	513,224	164,000

４　「みらいの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標１

指標名	市の支援制度を活用して工場の新設や増設を行った企業数									単位	社
										現状値	28.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	32.0	36.0	40.0	44.0	48.0	52.0	56.0	60.0	64.0	68.0	70.0
実績値	30.0	35.0	40.0	48.0	51.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	市の支援制度を活用して工場の新設や増築を行った企業数（延べ）										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	現在、EV市場の不透明な動向や米国との相互関税問題、国内の労働力不足といった要因により、企業の国内投資意欲は慎重な傾向にあります。しかしながら、本市は交通インフラの利便性に加え、内陸部に位置することによる自然災害リスクの低さといった強みを有しており、企業の工場や事業所の立地先として高い魅力を備えています。企業立地は社会情勢の影響を強く受けますが、本市の強みを活かしつつ情勢を注視しながら伴走支援することで、計画値を達成することができました。										

有効性指標２

指標名	製造品出荷額等									単位	億円
										現状値	1,053.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	1,090.0	1,130.0	1,180.0	1,220.0	1,260.0	1,300.0	1,340.0	1,380.0	1,420.0	1,460.0	1,500.0
実績値	1,252.8	1,274.3	1,307.5	1,280.7	1,280.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	工業統計調査における製造品出荷額等										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	単年度目標値を達成しています。 しかし、現在の社会情勢は、技術革新の加速、グローバル化の進展、情報のリアルタイム拡散、複合的な社会課題の同時進行などを背景に、過去に例を見ないほど速く、大きく、かつ複雑に変化しています。 こうした情勢の変化や企業が直面する課題を的確に把握した上で、今後も引き続き、大府商工会議所や庁内関係部署、外部機関と連携しながら、実効性の高い支援施策を積極的に展開していく必要があります。										

評価結果の公表
施策名　基幹産業である製造業の育成、支援と雇用環境の整備

有効性指標３

指標名	「市内で働く場所・機会に満足している」市民の割合									単位	%
										現状値	29.0
年度	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R10	R11	R12
計画値	33.0	33.0	36.5	36.5	40.0	40.0	43.5	43.5	47.0	47.0	50.0
実績値	29.1	29.1	26.5	26.5	33.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	市民意識調査の「市内で働く場所・機会」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	人材確保に向けた取組については、大府市雇用対策協議会による事業を中心に、改善を重ねながら各種施策を展開してきました。 しかしながら、依然として強い売り手市場が続いており、多くの企業においては採用計画どおりに人材を確保できていない状況が続いています。 加えて、労働関係法令の改正や転職市場の活性化を背景に、人材の確保だけでなく、定着を促進するための取組もこれまで以上に求められています。										

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
産業立地促進奨励事業	商工業ウェルネスバレー推進課	488,686 (488,686)	指標名	奨励措置の指定数	妥当性	A
			単年度計画値	2.0	有効性	A
			単年度実績値	2.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	100.0%		
	事務事業の方向性					
	Ａ：拡大					
	企業の立地はEVシフトの停滞、物価高騰、円安、関税問題などグローバルな経済情勢にも大きく影響を受けます。情勢を注視してタイミングを逸することなく、優良な企業立地案件を掴み、進めていく必要があります。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
ウェルネスバレー推進事業	商工業ウェルネスバレー推進課	18,610 (18,610)	指標名	ウェルネスバレー推進協議会の開催数	妥当性	A
			単年度計画値	1.0	有効性	A
			単年度実績値	1.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	100.0%		
	事務事業の方向性					
	Ａ：拡大					
	ウェルネスバレー推進協議会を中心に関係機関や産業界、行政が連携し、健康づくり、医療、福祉、農と食、新産業育成等の分野において、超高齢社会の社会問題の解決に向けた先駆的な取組を推進します。令和６年10月に愛知県が開業したのSTATIONAiを活用し、県内２番目のSTATION Aiパートナー拠点として市内企業とスタートアップとの連携による地域活性化に取り組みます。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
新事業創出支援事業	商工業ウェルネスバレー推進課	15,174 (15,174)	指標名	市補助制度の活用事業所数	妥当性	A
			単年度計画値	35.0	有効性	A
			単年度実績値	25.0		
			単年度達成率	71.4%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	71.4%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	どのタイミングで何の支援策の実施が求められているかを判断できるように引き続き情報収集等を行っていきます。					

評価結果の公表
施策名　基幹産業である製造業の育成、支援と雇用環境の整備

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
雇用環境整備事業	商工業ウェルネスバレー推進課	10,721 (10,721)	指標名	就職フェア参加者数	妥当性	A
			単年度計画値	400.0	有効性	A
			単年度実績値	329.0		
			単年度達成率	82.2%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	82.2%		
	事務事業の方向性					
	Ａ：拡大					
	少子化等の影響により、生産年齢人口は減少しており、企業の採用活動は厳しい状況が続いています。また、男性の育児休業の取得促進、女性活躍の推進、障がい者雇用における法定雇用率の上昇、最低賃金の上昇等、求められる雇用環境の整備は年々増大しており、求職者から選ばれる企業となるため、各企業はその対応に追われています。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
雇用促進事業	商工業ウェルネスバレー推進課	9,016 (9,016)	指標名	大府市就業支援センターを通じた就職者数	妥当性	A
			単年度計画値	370.0	有効性	A
			単年度実績値	162.0		
			単年度達成率	43.8%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	43.8%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	雇用情勢の変化を踏まえながら、ハローワーク刈谷等と連携して効果的な事業を展開できるように検討していきます。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
商工会議所運営支援事業	商工業ウェルネスバレー推進課	22,315 (22,315)	指標名	事業所ヒアリング等対応件数	妥当性	A
			単年度計画値	1,800.0	有効性	A
			単年度実績値	2,456.0		
			単年度達成率	136.4%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	136.4%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	市内事業者を中心とした会員事業者に効果的な伴走支援を展開することで、地域経済の活性化に寄与していく必要があります。					

６　施策の事後評価

現状認識（施策をとりまく状況の変化や課題等）	現在の社会情勢・世界情勢は、技術革新の加速、グローバル化の進展、情報のリアルタイム拡散、複合的な社会課題の同時進行などを背景に、過去に例を見ないほど速く、大きく、かつ複雑に変化しています。こうした環境下では、従来以上に柔軟かつ迅速な変化への対応力が求められます。
施策の推進に向けた今後の方針	情勢の変化や企業が直面する課題を的確に把握した上で、今後も引き続き、大府商工会議所や庁内関係部署、外部機関と連携しながら、実効性の高い支援施策を積極的に展開していく必要があります。

評価結果の公表
施策名　地域特性を生かした都市近郊農業の推進

１　第６次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	みらいの健康
政策	活力とにぎわいがあふれるまち
施策	地域特性を生かした都市近郊農業の推進
主管部局	産業振興部
主管課	農業振興課
関係課	農業振興課、商工業ウェルネスバレー推進課

２　施策が目指す大府市の姿

内容	適切に管理された農業生産基盤のもと、農業を支える多様な担い手の確保・育成や担い手への農地集積が進められています。また、６次産業化などにより農畜産物に付加価値を与え、安定した農業経営が営まれるとともに、市民と農業者の交流や地産地消が進み、地域特性を生かした都市近郊農業が盛んなまちになっています。

３　令和 6年度　施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 6決算	R 7予算
(1)人件費	64,132	0
(2)事業費	167,204	68,584
フルコスト（歳出合計）	231,336	68,584
歳入（お金の出所）	R 6決算	R 7予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	0	8,402
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	41,408	21,451
(3)市債（市の借金）	18,000	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	126	0
(5)一般財源（市税収入など）	107,670	38,731
歳入合計	167,204	68,584

４　「みらいの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標１

指標名	担い手への農地集積面積									単位	ha
										現状値	235.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	236.5	238.0	239.5	241.0	242.5	244.0	245.5	247.0	248.0	249.0	250.0
実績値	214.0	257.1	260.6	257.7	256.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	「担い手の農地利用集積状況調査」における利用集積面積										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	農地集積面積は目標値に達成しているものの、農業者の高齢化等による遊休農地の拡大が懸念されます。今後は、地域計画に基づく地域の話合いや農地銀行制度を活用して、農地の集積・集約化を推進することにより、遊休農地の発生を未然に防止し、将来に向けた優良な農地の保全を継続していく必要がある。										

有効性指標２

指標名	農業産出額等									単位	千万円
										現状値	312.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	315.0	317.0	320.0	322.0	325.0	327.0	330.0	332.0	335.0	337.0	340.0
実績値	391.0	372.0	372.0	375.0	393.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	「農林水産省の市町村別農業産出額（推計）の値」＋「６次産業化事業に取り組む事業者の売上高」										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	農業産出額は増加していますが、肥料や農業用資材等の高騰により、農業者の所得が減少傾向となっている。国補助の活用や農業者との意見交換による市独自の支援制度の創出などにより、物価高騰対策を始めとする農業経営の安定化に向けた支援や大都市近郊の立地を生かし、企業との連携による本市農畜産物のＰＲ等を行った。引き続き、農業経営の安定化や農業所得向上につながる取組を支援する必要がある。										

評価結果の公表
施策名　地域特性を生かした都市近郊農業の推進

有効性指標３

指標名	「地元で採れた食材・食品を食べることに取り組んでいる」市民の割合									単位	%
										現状値	60.3
年度	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R10	R11	R12
計画値	61.0	61.0	62.0	62.0	63.0	63.0	64.0	64.0	64.5	64.5	65.0
実績値	57.7	57.7	58.0	58.0	58.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	市民意識調査で「できる限り、地元で採れた食材・食品を食べること」に「積極的に」又は「ある程度」取り組んでいると答えた市民の割合										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	「地元で採れた食材・食品を食べることに取り組んでいる」市民の割合は、若年層ほど低いため、講座の開催や学校給食等により、児童生徒を中心に食育に取り組んだ。11月にオーガニックビレッジ宣言を行い、有機農業を推進する体制ができつつあるため、関係者と連携して、有機農産物の給食利用の拡大を進め、更なる理解・醸成を図る必要があります。										

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
多様な担い手育成事業	農業振興課	16,491 (16,491)	指標名	認定新規就農者数（令和２年度からの累計）	妥当性	A
			単年度計画値	5.0	有効性	A
			単年度実績値	6.0		
			単年度達成率	120.0%	効率性	B
			最終目標に対する達成率	54.5%		
	事務事業の方向性					
	Ａ：拡大					
	健耕サポーターや農福連携により市民の力を活用して労働力不足に悩む農業者の負担軽減を図ることや、国の制度活用や市独自の取組により新規就農者や親元就農者を支援します。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
営農振興事業	農業振興課	22,185 (22,185)	指標名	認定農業者数	妥当性	A
			単年度計画値	75.0	有効性	A
			単年度実績値	75.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	89.3%		
	事務事業の方向性					
	Ａ：拡大					
	大府市営農振興対策協議会や農業者団体の意見を聞きながら、農業経営が安定するような支援をします。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
農業環境整備事業	農業振興課	8,934 (8,934)	指標名	有害鳥獣捕獲数	妥当性	A
			単年度計画値	130.0	有効性	A
			単年度実績値	106.0		
			単年度達成率	81.5%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	70.7%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	市独自で有害鳥獣（カラス）の駆除を行うとともに、県などと連携して新たな有害鳥獣被害防止対策や畜産環境対策を進めます。家畜伝染病の発生状況を正確に把握し、県などと情報共有を図りながら、庁内の防疫体制を維持します。					

評価結果の公表
施策名　地域特性を生かした都市近郊農業の推進

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
農業委員会活動指導事業	農業委員会事務局	34,071 (34,071)	指標名	遊休農地面積	妥当性	A
			単年度計画値	13.0	有効性	A
			単年度実績値	13.5		
			単年度達成率	96.3%	効率性	B
			最終目標に対する達成率	65.2%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	農業者の高齢化・減少により、遊休農地が拡大していく懸念があります。このような事態を回避するため、地域計画に基づいて担い手へ農地の集積・集約をさらに進めていく必要があります。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
地産地消推進事業	農業振興課	18,767 (18,767)	指標名	地産地消に関する講座等の開催数	妥当性	A
			単年度計画値	9.0	有効性	A
			単年度実績値	11.0		
			単年度達成率	122.2%	効率性	B
			最終目標に対する達成率	110.0%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	引き続き出前講座などによる地産地消の推進を行うとともに、６次産業化に取り組む農業者の支援を行います。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
農業用施設整備事業	農業振興課	87,295 (87,295)	指標名	累計ため池の耐震対策箇所数	妥当性	A
			単年度計画値	7.0	有効性	A
			単年度実績値	7.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	58.3%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	県営事業や単独土地改良事業を実施し、効果的な農業生産基盤の整備及び保全を図ります。					

６　施策の事後評価

現状認識（施策をとりまく状況の変化や課題等）	農業従事者の高齢化が進行しており、担い手不足が顕著となっている。また、農業者の所得は長期的に減少傾向にあり、経営の持続可能性が危ぶまれている。 さらに、地域農業の活性化に不可欠とされる「地産地消」の取組についても、若年層ほど関心や実践の度合いが低い傾向が見られる。このような状況は、地域とのつながりの希薄化や、農業に対する理解の不足を反映していると考えられる。
施策の推進に向けた今後の方針	今後の農業の発展には、「担い手の確保・育成」が不可欠である。高齢化が進む中、経営継承や新規就農者への支援を強化し、若者などが安心して農業に取り組める環境を整える必要がある。 また、ふるさと納税の活用等による販路拡大を推進し、所得向上と経営安定を図り、農業が将来も選ばれ、続けられる職業となることを目指す。

評価結果の公表
施策名　利便性の高い公共交通ネットワークの形成

１　第６次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	みらいの健康
政策	活力とにぎわいがあふれるまち
施策	利便性の高い公共交通ネットワークの形成
主管部局	都市整備部
主管課	都市政策課
関係課	都市政策課

２　施策が目指す大府市の姿

内容	市民の目的地への円滑な移動や外出を促す機能が強化され、快適で自由に利用できる公共交通ネットワークを形成したまちになっています。

３　令和 6年度　施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 6決算	R 7予算
(1)人件費	12,787	0
(2)事業費	235,814	220,430
フルコスト（歳出合計）	248,601	220,430
歳入（お金の出所）	R 6決算	R 7予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	0	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	0	0
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	19,434	0
(5)一般財源（市税収入など）	216,380	220,430
歳入合計	235,814	220,430

４　「みらいの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標１

指標名	「バスや鉄道などの公共交通の整備に満足している」市民の割合									単位	%
										現状値	32.5
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	34.0	34.0	35.5	35.5	36.5	36.5	37.5	37.5	38.5	38.5	40.0
実績値	34.2	34.2	38.0	38.0	36.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	市民意識調査の「バスや鉄道などの公共交通の整備」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	循環バスの路線改正や交通系ICカード決済サービスの導入、乗り方教室の開催など、利便性向上及び利用促進の取組を行っています。										

有効性指標２

指標名	循環バスの年間利用者数									単位	人
										現状値	197,346.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	199,400.0	201,460.0	203,520.0	205,580.0	207,640.0	209,700.0	211,760.0	213,820.0	215,880.0	217,940.0	220,000.0
実績値	131,349.0	152,062.0	174,006.0	191,756.0	216,255.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	循環バスの年間利用者数										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	令和2年3月から、新型コロナウィルス感染症の影響を受け、令和3年度には循環バスの年間利用者数が152,062人まで減少しましたが、令和6年度には216,255人（過去最高値）となり、現状値や計画値を上回ることができました。引き続き、「新しい生活様式」や市民ニーズに注視し、更なる利便性の向上と利用促進に努めるこのが重要です。										

評価結果の公表
施策名　利便性の高い公共交通ネットワークの形成

有効性指標３

指標名	鉄道駅の1日当たり乗車人数（JR大府駅と共和駅の合計）									単位	人
										現状値	24,419.0
年度	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R10	R11	R12
計画値	24,650.0	24,890.0	25,130.0	25,360.0	25,560.0	25,830.0	26,070.0	26,300.0	26,540.0	26,770.0	27,000.0
実績値	24,554.0	19,303.0	19,941.0	21,140.0	22,505.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	「おおぶの統計」の値で年間の市内の駅利用者数の1日平均利用者数										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	令和6年度における鉄道駅の1日当たり乗車人数は、令和5年度から回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を経て、JR大府駅で13,471人、JR共和駅で9,034人であり、現状値や計画値を下回りました。「新しい生活様式」や市民ニーズに注視し、バスとJR線との乗り継ぎ（場所、時刻）を考慮した上で、更なる利便性の向上に努める必要があります。										

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
公共交通機関事業	都市政策課	195,758 (195,758)	指標名	循環バスの年間利用者数	妥当性	A
			単年度計画値	207,640.0	有効性	A
			単年度実績値	216,255.0		
			単年度達成率	104.1%	効率性	B
			最終目標に対する達成率	98.3%		
	事務事業の方向性					
	Ａ：拡大					
	乗車実態や市民意見を参考に循環バスの路線見直しなどを進め、公共交通全体のサービスレベル向上とともに、市民から親しまれ利用しやすい循環バスの運行を目指します。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
駐車場管理事業	建設総務課	56,656 (56,656)	指標名	自動車駐車場入庫台数	妥当性	B
			単年度計画値	230,000.0	有効性	A
			単年度実績値	258,251.0		
			単年度達成率	112.3%	効率性	B
			最終目標に対する達成率	112.3%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	今後の駐車場施設の整備、管理について管理費や受益者負担など運営コストを考慮し、民間運営による事業手法を引き続き検討していきます。					

６　施策の事後評価

現状認識（施策をとりまく状況の変化や課題等）	新型コロナウイルス感染症の影響を経て、循環バスや鉄道などの公共交通全体の利用者数が依然として低迷しています。一方、循環バスの増便やルート見直しなどについての市民要望は多くなっています。
施策の推進に向けた今後の方針	継続して市民要望を把握するとともに、循環バスの利用状況や関係機関の意見を踏まえ、更なる利便性の向上と利用促進に努め、市民の外出促進を図ります。 令和7年10月には、市民要望として多い「バスの増便」「通院・買い物支援」に対応し、バス車両を2台増車し、2路線を新設するなどの路線改正を行います。